

# 平成22年度 事業報告書

## 事業概要

県民の健康で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質保全を図るため、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の四流域下水道施設の維持管理事業をはじめ、次の事業を実施した。

## 事業実施状況

### 1. 流域下水道施設の維持管理事業

山梨県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理を受託し、受託契約に基づき効率的な施設の運転等を次のとおり実施した。

受託期間 平成22年4月1日から平成23年3月31日

受託内容 (ア)富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道に係る施設（関連する施設設備を含む。）の運転操作、保守点検、小規模な補修  
(イ)流入下水量の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析  
(ウ)下水及び汚泥等の処理及び処分等  
(エ)前記の受託業務に付随する業務

平成23年3月末各流域下水道流入水量及び接続戸数の状況

	年間流入下水量	(接続戸数)
富士北麓流域下水道	7,579,964 m <sup>3</sup> /年	13,379 戸
峡東流域下水道	10,444,560 m <sup>3</sup> /年	20,971 戸
釜無川流域下水道	15,054,918 m <sup>3</sup> /年	47,709 戸
桂川流域下水道	2,075,586 m <sup>3</sup> /年	7,734 戸

各流域下水道ともそれぞれ適切な運転操作により適正に維持管理業務を行った。

### 2. 公共下水道水質測定業務受託事業

山梨県流域下水道維持管理要綱に基づき行われる下水の水質測定及び事業場排水等の、水質測定について、流域関連市町村から受託した。

受託市町村数 17市町村 受託箇所数 147箇所

### 3. 公共下水道維持管理受託事業

流域関連公共下水道マンホールポンプ場の維持管理業務及び技術援助業務を受託した。

受託市数 2市

### 4. 下水道排水設備工事責任技術者認定事業

下水道排水設備工事責任技術者認定、登録に関する県下統一実施機関として、試験講習、認定試験及び登録を行うとともに、更新講習及び登録更新を行った。

更新講習 6月 2日、17日、30日 受講者数： 594名

試験講習 11月17日  
認定試験 11月28日

受講者数： 57名  
受験者数： 61名

## 5. 下水道技術者の研修事業

下水道維持管理技術の向上等を図るため、市町村など関係団体に当公社の持つ知識や経験の供与を行った。

関係市町村：下水道管理担当者会議開催

## 6. 下水道技術の調査研究事業

各流域下水道の課題解消や、円滑な維持管理を実現するため、次の調査研究を実施した。

- ・「汚泥棟脱臭設備の運転方法について」
- ・「蛍光式溶存酸素計による生物反応槽管理について」
- ・「マンホール鉄蓋周辺の舗装における仮補修に関する調査研究」
- ・「桂川清流センター流入下水量の平準化に関する調査研究」

## 7. 下水道知識の普及啓発事業

下水道事業に対する理解と関心を深めるとともに、下水道知識の普及啓発を図るため、次の活動等を実施した。

(1) 「下水道の日」に合わせて山梨県及び流域関連市町村とともに駅頭・街頭PRを行うとともに、9月11日に富士北麓浄化センターにおいて「第25回下水道まつり」(来場者1,500人)を実施した。

(2) 流域関連市町村からの依頼による地域イベント行事等に協力するとともに、「下水道出前教室」を実施した。

地域イベント行事

- ・富士川町主催の甲州富士川まつり、峡南建設事務所・市川三郷町主催の河川清掃

下水道出前教室

- ・中央市立玉穂南小学校・中央市立三村小学校・韮崎市立北東小学校、都留市立禾生第一小学校

(3) 県内の小学生(4~6年生)を対象に第21回下水道ポスターコンクールを実施した。

応募学校数：103校

応募作品数：1,102点

表彰式：平成22年11月6日 入賞者数：59名

(4) 各浄化センターとも施設見学者を随時受け入れ、施設の案内、下水道の役割及びその効果等について説明した。また、公社ホームページによる普及啓発関連事項の掲載等を行った。

施設見学者数(4浄化センター合計) 4,004人

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

一般会計

(単位;円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	111,000	111,000	0	
基本財産利息収入	111,000	111,000	0	
基本財産受取利息	111,000	111,000	0	
② 事業収入	2,704,369,900	2,234,342,366	470,027,534	
(1) 受託事業収入	2,699,205,900	2,229,975,366	469,230,534	
ア 富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収入	527,786,700	468,116,169	59,670,531	
イ 峡東流域下水道維持管理業務受託事業収入	734,763,750	558,161,430	176,602,320	
ウ 釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収入	1,048,389,300	879,186,239	169,203,061	
エ 桂川流域下水道維持管理業務受託事業収入	381,216,150	317,989,518	63,226,632	
オ 公共下水道水質測定業務受託事業収入	3,300,000	2,981,410	318,590	
カ 公共下水道維持管理業務受託事業収入	3,750,000	3,540,600	209,400	
(2) 責任技術者認定事業収入	5,164,000	4,367,000	797,000	
手数料収入	5,164,000	4,367,000	797,000	
③ 特定預金取崩収入	0	0	0	
積立金取崩収入	0	0	0	
退職給与積立金取崩収入	0	0	0	
④ 雑収入	181,000	173,492	7,508	
受取利息	181,000	173,482	7,518	
受取利息	181,000	173,482	7,518	
雑収入	0	10	△ 10	
雑収入	0	10	△ 10	
事業活動収入計	2,704,661,900	2,234,626,858	470,035,042	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
2. 事	業 活 動 支 出				
① 管	理 費 支 出	49,455,500	48,867,871	587,629	
	管 理 費 支 出	49,455,500	48,867,871	587,629	
	報 酬 支 出	10,476,000	10,272,528	203,472	
	給 料 支 出	14,036,000	14,210,392	△ 174,392	
	職 員 手 当 支 出	8,412,000	9,020,875	△ 608,875	
	共 済 費 支 出	5,162,800	5,503,752	△ 340,952	
	賃 金 支 出	5,752,100	4,350,568	1,401,532	
	退 職 給 付 支 出	3,260,000	2,871,984	388,016	
	報 償 費 支 出	0	0	0	
	旅 費 支 出	0	0	0	
	需 用 費 支 出	0	0	0	
	役 務 費 支 出	0	0	0	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	0	0	0	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	0	0	0	
	公 課 費 支 出	2,356,600	2,637,772	△ 281,172	
② 事	業 費 支 出	2,655,206,400	2,182,098,221	473,108,179	
	(1) 富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業費支出	516,086,550	456,240,667	59,845,883	
	給 料 支 出	19,738,000	15,838,419	3,899,581	
	職 員 手 当 支 出	12,513,000	9,552,022	2,960,978	
	共 済 費 支 出	4,477,000	3,790,219	686,781	
	賃 金 支 出	1,207,000	1,106,471	100,529	
	退 職 給 付 支 出	2,981,000	3,869,006	△ 888,006	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	128,000	110,000	18,000	
	旅 費 支 出	717,150	75,332	641,818	
	需 用 費 支 出	156,161,250	129,677,710	26,483,540	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	役 務 費 支 出	1,824,900	1,623,749	201,151	
	委 託 料 支 出	303,127,650	280,315,779	22,811,871	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,412,250	1,180,164	232,086	
	原 材 料 費 支 出	3,670,800	3,172,253	498,547	
	備 品 購 入 費 支 出	4,786,950	4,200,000	586,950	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	155,400	79,850	75,550	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	16,191	1,033,809	
	公 課 費 支 出	2,076,200	1,573,502	502,698	
(2)	峡東流域下水道維持管理業務受託事業費支出	723,063,600	546,282,585	176,781,015	
	給 料 支 出	19,738,000	15,838,418	3,899,582	
	職 員 手 当 支 出	12,513,000	9,552,021	2,960,979	
	共 済 費 支 出	4,477,000	3,790,219	686,781	
	賃 金 支 出	1,207,000	1,106,471	100,529	
	退 職 給 付 支 出	2,981,000	3,869,005	△ 888,005	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	113,000	95,000	18,000	
	旅 費 支 出	615,300	69,871	545,429	
	需 用 費 支 出	119,059,500	50,689,189	68,370,311	
	役 務 費 支 出	1,453,200	1,012,035	441,165	
	委 託 料 支 出	551,107,200	455,409,989	95,697,211	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	976,500	1,141,812	△ 165,312	
	原 材 料 費 支 出	5,448,450	1,418,528	4,029,922	
	備 品 購 入 費 支 出	0	294,000	△ 294,000	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	155,400	79,850	75,550	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	250,635	799,365	
	公 課 費 支 出	2,109,050	1,605,542	503,508	
(3)	釜無川流域下水道維持管理業務受託事業費支出	1,036,689,150	867,306,881	169,382,269	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	給 料 支 出	19,738,000	15,838,419	3,899,581	
	職 員 手 当 支 出	12,513,000	9,552,020	2,960,980	
	共 済 費 支 出	4,477,000	3,790,219	686,781	
	賃 金 支 出	1,207,000	1,106,470	100,530	
	退 職 給 付 支 出	2,981,000	3,869,005	△ 888,005	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	113,000	95,000	18,000	
	旅 費 支 出	717,150	273,006	444,144	
	需 用 費 支 出	331,836,750	239,458,826	92,377,924	
	役 務 費 支 出	7,661,850	7,632,291	29,559	
	委 託 料 支 出	643,827,450	577,595,877	66,231,573	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,055,250	1,439,247	△ 383,997	
	原 材 料 費 支 出	6,422,850	3,644,835	2,778,015	
	備 品 購 入 費 支 出	770,700	651,000	119,700	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	155,400	79,850	75,550	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	618,287	431,713	
	公 課 費 支 出	2,102,750	1,602,529	500,221	
	(4)桂川流域下水道維持管理業務受託事業費支出	369,516,000	306,109,103	63,406,897	
	給 料 支 出	19,738,000	15,838,418	3,899,582	
	職 員 手 当 支 出	12,513,000	9,552,020	2,960,980	
	共 済 費 支 出	4,477,000	3,790,218	686,782	
	賃 金 支 出	1,207,000	1,106,470	100,530	
	退 職 給 付 支 出	2,981,000	3,869,005	△ 888,005	
	福 利 厚 生 費 支 出	60,000	60,000	0	
	報 償 費 支 出	113,000	95,000	18,000	
	旅 費 支 出	717,150	106,169	610,981	
	需 用 費 支 出	111,903,750	72,583,657	39,320,093	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	役 務 費 支 出	3,244,500	2,959,325	285,175	
	委 託 料 支 出	200,178,300	185,845,565	14,332,735	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,213,800	1,109,340	104,460	
	原 材 料 費 支 出	7,855,050	7,487,693	367,357	
	備 品 購 入 費 支 出	0	0	0	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	155,400	79,850	75,550	
	調 査 研 究 費 支 出	1,050,000	16,901	1,033,099	
	公 課 費 支 出	2,109,050	1,609,472	499,578	
(5)	下 水 道 啓 発 事 業 費 支 出	292,000	0	292,000	
	需 用 費 支 出	292,000	0	292,000	
(6)	公 共 下 水 道 水 質 測 定 業 務 受 託 事 業 費 支 出	2,768,600	2,041,763	726,837	
	共 済 費 支 出	0	0	0	
	賃 金 支 出	0	0	0	
	報 償 費 支 出	100,000	0	100,000	
	旅 費 支 出	50,000	0	50,000	
	需 用 費 支 出	510,000	448,468	61,532	
	役 務 費 支 出	303,600	284,995	18,605	
	委 託 料 支 出	1,660,000	1,308,300	351,700	
	負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 支 出	140,000	0	140,000	
	公 課 費 支 出	5,000	0	5,000	
(7)	公 共 下 水 道 維 持 管 理 業 務 受 託 事 業 費 支 出	3,218,600	2,156,730	1,061,870	
	共 済 費 支 出	0	0	0	
	賃 金 支 出	0	0	0	
	報 償 費 支 出	100,000	0	100,000	
	旅 費 支 出	50,000	0	50,000	
	需 用 費 支 出	333,600	493,363	△ 159,763	
	役 務 費 支 出	80,000	88,367	△ 8,367	

科	目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	委 託 料 支 出	2,550,000	1,575,000	975,000	
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 支 出	100,000	0	100,000	
	公 課 費 支 出	5,000	0	5,000	
(8)	責 任 技 術 者 認 定 事 業 費 支 出	3,571,900	1,960,492	1,611,408	
	共 済 費 支 出	0	0	0	
	賃 金 支 出	0	0	0	
	報 償 費 支 出	200,000	21,110	178,890	
	旅 費 支 出	100,000	35,040	64,960	
	需 用 費 支 出	1,236,900	979,217	257,683	
	役 務 費 支 出	673,000	408,795	264,205	
	使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	1,100,000	355,330	744,670	
	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金 支 出	105,000	14,000	91,000	
	備 品 購 入 費 支 出	147,000	147,000	0	
	公 課 費 支 出	10,000	0	10,000	
③	退 職 金 支 出	0	0	0	
	退 職 金 支 出	0	0	0	
	退 職 金 支 出	0	0	0	
	事 業 活 動 支 出 計	2,704,661,900	2,230,966,092	473,695,808	
	事 業 活 動 収 支 差 額	0	3,660,766	△ 3,660,766	
II	予 備 費 支 出	3,000,000	0	3,000,000	
	予 備 費 支 出	3,000,000	0	3,000,000	
	予 備 費 支 出	3,000,000	0	3,000,000	
	当 期 収 支 差 額	△ 3,000,000	3,660,766	△ 6,660,766	
	前 期 繰 越 収 支 差 額	13,745,000	21,457,745	△ 7,712,745	
	次 期 繰 越 収 支 差 額	10,745,000	25,118,511	△ 14,373,511	



## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、預金、未収金、未払金、預り金及び仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
普 通 預 金	201,582,711	192,828,075
定 期 預 金	0	0
未 収 金	3,180,139	3,540,600
合 計	204,762,850	196,368,675
未 払 金	181,907,113	169,713,651
預 り 金	1,397,992	1,536,513
合 計	183,305,105	171,250,164
次 期 繰 越 収 支 差 額	21,457,745	25,118,511

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産</b>			
1 流動資産			
(1) 普通預金	192,828,075	201,582,711	△ 8,754,636
(2) 貯蔵品	27,194,459	24,350,198	2,844,261
(3) 未収資産	3,540,600	3,180,139	360,461
流動資産合計	223,563,134	229,113,048	△ 5,549,914
2 固定資産			
(1) 基本財産			
譲渡性預金	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金	153,588,392	135,240,387	18,348,005
什器備品	0	6,095,026	△ 6,095,026
自動車運搬具	522,507	866,453	△ 343,946
特定資産合計	154,110,899	142,201,866	11,909,033
(3) その他固定資産			
什器備品	208,450	190,336	18,114
その他固定資産合計	208,450	190,336	18,114
固定資産合計	228,319,349	216,392,202	11,927,147
資産合計	451,882,483	445,505,250	6,377,233
<b>II 負債</b>			
1 流動負債			
(1) 未払事業費	122,099,685	120,634,890	1,464,795
事業管理返納金	1,341,322	4,804,657	△ 3,463,335
未払金	46,272,644	56,467,566	△ 10,194,922
流動負債合計	169,713,651	181,907,113	△ 12,193,462
(2) 預り金	1,536,513	1,397,992	138,521
流動負債合計	171,250,164	183,305,105	△ 12,054,941
2 固定負債			
(1) 退職給付引当金	153,588,392	135,240,387	18,348,005
固定負債合計	153,588,392	135,240,387	18,348,005
負債合計	324,838,556	318,545,492	6,293,064
<b>III 正味財産</b>			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	74,522,507	80,961,479	△ 6,438,972
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(522,507)	(6,961,479)	△ 6,438,972
2 一般正味財産	52,521,420	45,998,279	6,523,141
(うち特定資産への充当額)	(18,348,005)	(12,245,316)	6,102,689
正味財産合計	127,043,927	126,959,758	84,169
負債及び正味財産合計	451,882,483	445,505,250	6,377,233

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	111,000	230,656	△ 119,656
基本財産運用益計	111,000	230,656	△ 119,656
② 事業収益			
受託事業収益	2,229,975,366	2,250,478,104	△ 20,502,738
責任技術者認定事業収益	4,367,000	6,155,000	△ 1,788,000
事業収益計	2,234,342,366	2,256,633,104	△ 22,290,738
③ 備品等受取補助金等	4,707,598	3,566,940	1,140,658
④ 雑収益			
受取利息	173,482	284,449	△ 110,967
雑収益	10	8,387	△ 8,377
雑収益計	173,492	292,836	△ 119,344
経常収益計	2,239,334,456	2,260,723,536	△ 21,389,080
(2) 経常費用			
① 事業費			
富士北麓流域下水道受託事業費	451,261,978	463,323,501	△ 12,061,523
峡東流域下水道受託事業費	545,791,787	592,682,248	△ 46,890,461
釜無川流域下水道受託事業費	865,764,202	828,582,938	37,181,264
桂川流域下水道受託事業費	304,901,848	297,351,131	7,550,717
下水道啓発事業費	0	0	0
公共下水道水質測定受託事業費	2,041,763	2,000,216	41,547
公共下水道維持管理受託事業費	2,156,730	1,902,952	253,778
責任技術者認定事業費	1,813,492	2,438,715	△ 625,223
減価償却費	4,836,484	3,515,459	1,321,025
事業費計	2,178,568,284	2,191,797,160	△ 13,228,876
② 管理費	48,852,331	56,756,450	△ 7,904,119

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
	管 理 費 計	48,852,331	56,756,450	△ 7,904,119
	経 常 費 用 計	2,227,420,615	2,248,553,610	△ 21,132,995
	当 期 経 常 増 減 額	11,913,841	12,169,926	△ 256,085
2	経 常 外 増 減 の 部			
(1)	経 常 外 収 益 額			
①	備 品 等 補 助 金 振 替 額	7,122,074	0	7,122,074
	経 常 外 収 益 計	7,122,074	0	7,122,074
(2)	経 常 外 費 用 計			
①	固 定 資 産 除 却 損	7,122,074	0	7,122,074
	経 常 外 費 用 計	7,122,074	0	7,122,074
	当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
	指 定 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 5,390,700	△ 2,360,400	△ 3,030,300
	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	6,523,141	9,809,526	△ 3,286,385
	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	45,998,279	36,188,753	9,809,526
	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	52,521,420	45,998,279	6,523,141
II	指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
	備 品 等 補 助 金 受 入 額	5,390,700	2,360,400	3,030,300
	一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 11,829,672	△ 3,566,940	△ 8,262,732
	当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,438,972	△ 1,206,540	△ 5,232,432
	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	80,961,479	82,168,019	△ 1,206,540
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 備 品 等 補 助 金 )	6,961,479	8,168,019	
	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	74,522,507	80,961,479	△ 6,438,972
	( 基 本 財 産 )	74,000,000	74,000,000	
	( 備 品 等 補 助 金 )	522,507	6,961,479	
III	正 味 財 産 期 末 残 高	127,043,927	126,959,758	84,169

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

一 般 会 計

(単位:円)

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 普通預金 山梨中央銀行富士見支店	192,828,075	
(2) 貯蔵品 消耗品、薬品他	27,194,459	
(3) 未収金 公共下水道受託	3,540,600	
流動資産合計		223,563,134
2 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
譲渡性預金 山梨中央銀行富士見支店	74,000,000	
基本財産合計	74,000,000	
(2) 特 定 資 産		
退職給付引当資産		
普通預金 山梨中央銀行富士見支店	18,348,005	
譲渡性預金 山梨中央銀行富士見支店	135,240,387	
車両運搬具 公用車 9 台	522,507	
特定資産合計	154,110,899	
(3) そ の 他 の 固 定 資 産		
什器備品 フロシエクター他	208,450	
その他の固定資産合計	208,450	
固定資産合計		228,319,349
資 産 合 計		451,882,483
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		
事業費(富士北麓受託)	23,599,511	
( 峡 東 受 託 )	28,528,341	
( 釜 無 川 受 託 )	53,207,058	
( 桂 川 受 託 )	16,727,805	
( 責 任 技 術 者 )	1,035	
( 公 共 下 水 水 質 )	12,242	

科 目	金	額
( 公 共 下 水 維 持 )	23,693	
管理費 ( 管 理 費 )	1,341,322	
返 納 金	46,272,644	
未 払 金 合 計	169,713,651	
(2) 預り金 3月分社会保険料個人負担分等	1,536,513	
流 動 負 債 合 計		171,250,164
2 固 定 負 債		
(1) 退 職 給 付 引 当 金	153,588,392	
固 定 負 債 合 計		153,588,392
負 債 合 計		324,838,556
正 味 財 産		127,043,927

# キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	6,523,141	9,809,526	△ 3,286,385
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	4,836,484	3,515,459	1,321,025
② 基本財産の増減額	0	0	0
③ 退職給付引当金の増加額	18,348,005	12,245,316	6,102,689
④ 備品除却減少額	7,122,074	0	7,122,074
⑤ 未収金の増加額	△ 360,461	268,534	△ 628,995
⑥ 貯蔵品の増加額	△ 2,844,261	△ 3,539,822	695,561
⑦ 未払金の増加額	△ 12,193,462	△ 10,650,816	△ 1,542,646
⑧ 預り金の増加額	138,521	△ 133,788	272,309
⑨ 仮受金の減少額	0	△ 315	315
⑩ 指定正味財産からの振替額	△ 11,829,672	△ 3,566,940	△ 8,262,732
小計	9,740,369	7,947,154	1,793,215
3 指定正味財産増加収入			
① 補助金等収入	5,390,700	2,360,400	3,030,300
指定正味財産増加収入計	5,390,700	2,360,400	3,030,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	15,131,069	10,307,554	4,823,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動支出			
① 固定資産取得支出			
什器備品購入支出	△ 5,537,700	△ 2,360,400	△ 3,177,300
② 特定資産支出			
退職給付引当資産支出	△ 18,348,005	△ 12,245,316	△ 6,102,689
小計	△ 23,885,705	△ 14,605,716	△ 9,279,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,885,705	△ 14,605,716	△ 9,279,989
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 8,754,636	△ 4,298,162	△ 4,456,474
V 現金及び現金同等物の期首残高	201,582,711	205,880,873	△ 4,298,162
VI 現金及び現金同等物の期末残高	192,828,075	201,582,711	△ 8,754,636

注 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品及び車両運搬具・・・法人税法に基づく定率法及び平成20年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・職員の退職に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産	74,000,000	0	0	74,000,000
小 計	74,000,000	0	0	74,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	135,240,387	18,348,005	0	153,588,392
什 器 備 品	6,095,026	5,390,700	11,485,726	0
車 両 運 搬 具	866,453	0	343,946	522,507
小 計	142,201,866	23,738,705	11,829,672	154,110,899
合 計	216,201,866	23,738,705	11,829,672	228,110,899



#### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基 本 財 産	74,000,000	74,000,000	—	—
小 計	74,000,000	74,000,000	—	—
特 定 資 産				
退職給付引当資産	153,588,392	—	—	153,588,392
什 器 備 品	0	0	—	—
車 両 運 搬 具	522,507	522,507	—	—
小 計	154,110,899	522,507	0	153,588,392
合 計	228,110,899	74,522,507	0	153,588,392

#### 5 担保に供している資産

該当なし。

#### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。(自主事業により取得した資産を含む。)

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	6,094,373	5,885,923	208,450
車 両 運 搬 具	11,547,506	11,024,999	522,507
合 計	17,641,879	16,910,922	730,957

#### 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

#### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

#### 9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

**10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳**

備品等受入補助金等

経常収益への振替額

減価償却費計上による振替額 4,707,598円

経常外収益への振替額

除却等による振替額 7,122,074円

**11 関連当事者との取引の内容**

該当なし。

**12 キャッシュフローの資金の範囲**

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

**13 重要な後発事象**

該当なし。


# 監 査 意 見 書

財団法人山梨県下水道公社寄附行為第12条の規定により、平成22年度の事業報告書、  
収支計算書、財産目録並びに会計諸帳簿について監査した結果、その内容は適正であると  
認めます。

平成23年 5月16日

財団法人山梨県下水道公社

監 事 笹 本 英 一 

監 事 常 盤 昇 

監 事 松 岡 利 明 